



平成28年1月4日

各 位

会 社 名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小 林 武 司
(コード：2538 東証第二部)
問合せ先 執行役員 財務計画部長 柚 義 継
(電話番号 06-6444-5293)

**(訂正・数値データ訂正)「平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正
について**

当社は、平成27年11月6日付適時開示「平成27年9月期決算短信の開示時期の遅延並びにこれに係る経緯として当社代表取締役会長への便宜供与に係る疑義に対する独立調査委員会の調査及び当該調査の結果を踏まえたガバナンス体制の検討等に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成27年5月12日付「平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。なお、修正後の数値データも送信いたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2538 URL http://www.j-fla.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務計画部長 (氏名) 杉 義継 (TEL) 06-6444-5293
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	12,612	△5.6	386	18.2	220	26.7	162	36.2
26年9月期第2四半期	13,357	△0.0	327	△6.6	174	—	119	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 56百万円(△51.6%) 26年9月期第2四半期 119百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	2.06	—
26年9月期第2四半期	1.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	22,359	3,939	17.6
26年9月期	22,858	3,360	14.7

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 3,939百万円 26年9月期 3,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	—	—	0.00	0.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,600	△2.0	500	16.0	200	292.7	100	△46.4	1.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年9月期2Q	83,004,520株	26年9月期	68,004,520株
27年9月期2Q	46,098株	26年9月期	45,998株
27年9月期2Q	79,085,387株	26年9月期2Q	67,958,694株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成27年9月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、平成27年3月20日に公表しております「第三者割当による第2回新株予約権 (行使価額修正条項付) の発行に関するお知らせ」による増加株式数の上限を反映させております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・配当については、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定しております。現時点においては事業環境に不透明な要因が多いことから配当予想額を未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的な企業業績は好調を続け株価も上昇基調で推移しているものの、個人消費は伸び悩み、食品業界においても消費者の節約志向が続いております。一方、原材料価格は高止まりが続いているほか、円安が継続していることによる輸入商品の仕入価格アップ、さらには物流コストの上昇など、当社にとって非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は新規開拓、新商品の導入、輸出の拡大及び輸入商品の値上げといった営業施策を掲げ、さらに原価低減・販管費の削減に取り組むことにより収益性の向上を目指してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,612百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は386百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は220百万円（前年同期比26.7%増）、四半期純利益は162百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醬油類につきましては、家庭用の主力商品「マルキン こいくちしょうゆ 1L」「マルキン うすくちしょうゆ 1L」が苦戦したことなどにより、前期の売上を下回りました。

つゆ・たれ類につきましては、平成26年8月に発売した盛田(株)と(株)アルカンの共同開発による新商品「盛田 トリュフソース 100ml」が好調なこと、また「盛田 豚井のたれ 195g」「盛田 しょうが焼のたれ 180g」などのメニュー専用たれを注力商品として拡販に努めたことなどによって家庭用は前期の売上を上回りましたが、業務用が苦戦したこともあり、全体としては前期並みの売上となりました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、主力商品の「盛田 料理酒 1L」「盛田 醸造みりんタイプ 1L」が苦戦しましたが、PB商品が好調に推移したことなどにより、全体としては前期並みの売上となりました。

飲料につきましては、「ハイピース くりほうじ茶HOT 350ml」「ハイピース 黒豆茶 350ml」をリニューアルして拡販施策を進めたものの、秋の天候不順の影響や競合他社との価格競争で苦戦したことなどにより、前期の売上を下回りました。

酒類につきましては、特定名称酒は「尾張 男山 大吟醸300ml/720ml/1.8L」が量販店、輸出に注力したことなどにより好調に推移し、新商品「盛田 大吟醸 鸞 720ml」の寄与もありましたが、経済酒分野の主力商品「尾張常滑郷の鬼ころし 2L」や「尾張 男山 2L」の売上が減少したことなどにより前期の売上を下回りました。清酒以外では、本みりんがPB分野で好調に推移したことなどにより、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は6,631百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益（営業利益）は192百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、フォアグラが新規顧客開拓や低価格レストラン向けに価格訴求を行うなど拡販に努めたことなどにより、売上を伸ばしました。また冷凍パンが新たな主力商品となり、ホテル向けを中心に売上増加に寄与しましたが、鴨肉がタイ産の輸入解禁によって苦戦したこともあり、全体としては前期並みの売上となりました。

製菓用食材につきましては、主力商品の「Kiriクリームチーズ」のチーズケーキ用途以外の新たな需要開拓に取り組むなど拡販に努めましたが、昨年の値上以降、ユーザーの使用量が落ち込み苦戦していることなどにより、前期の売上を下回りました。

小売用商品につきましては、主力商品の「ボンヌママンジャム」は値上の影響もあり販売量が減少しました。また、菓子類は新商品の販路拡大などによって一部は好調に推移しましたが、値上の影響もあり苦戦しました。結果、全体として前期の売上を下回りました。

ワイン類につきましては、主力商品の「ボランジェ」が好調で売上を伸ばしました。また、スペインワイン、イタリアワインが好調に推移したこともあり、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は5,783百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は299百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が512百万円増加、商品及び製品が607百万円並びに原材料及び貯蔵品が105百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し11,275百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が54百万円及び無形固定資産が102百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し11,081百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ499百万円減少し22,359百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、短期借入金が792百万円増加、支払手形及び買掛金が448百万円並びに1年内償還予定の社債が895百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ601百万円減少し16,628百万円となりました。固定負債は、社債が127百万円及び長期借入金が208百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ477百万円減少し1,791百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、第1回新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ290百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ579百万円増加し3,939百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、512百万円増加し、1,458百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が193百万円、減価償却費が161百万円及びたな卸資産の減少額が697百万円あったものの、仕入債務の減少額が433百万円あったこと等により525百万円の収入となりました。なお、前年同四半期連結累計期間と比べては、たな卸資産及び仕入債務が減少したこと等により130百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が40百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が44百万円あったこと等により12百万円の支出となりました。なお、前年同四半期連結累計期間と比べては、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により50百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入（純額）が792百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入が575百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が266百万円及び社債の償還による支出が1,022百万円あったこと等により7百万円の支出となりました。なお、前年同四半期連結累計期間と比べては、新株予約権の行使による株式の発行による収入が増加したこと等により544百万円の支出減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成27年3月20日に開示しております「平成27年9月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映するものに変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る資産が96百万円減少し、利益剰余金が83百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第2四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.3%、平成28年10月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が0百万円、繰延税金負債の金額が24百万円減少し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失58百万円、経常損失551百万円及び当期純損失4,864百万円を計上並びに営業活動によるキャッシュ・フローは109百万円のマイナスを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しておりました。一方、前連結会計年度においては、営業利益431百万円、経常利益50百万円及び当期純利益186百万円の計上並びに営業活動によるキャッシュ・フロー232百万円を計上しましたが、「重要事象等」の完全な解消には至っていないと判断しておりました。

当第2四半期連結累計期間においても、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しているものの、季節変動的な要因があることから、「重要事象等」の完全な解消には至っていないと判断しております。

このような状況の中、前連結会計年度に引き続き「重要事象等」を改善するための対策「不採算事業を見直しコア事業への集中」「高付加価値製品の開発・販売」「コスト削減」等を行い収支の改善を図っております。また、資金面においては、金融機関から継続的支援を得ており、金融機関からの支援に変化がないよう対応しております。さらに、第1回及び第2回新株予約権の発行により資金調達を実施しており、当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978	1,491
受取手形及び売掛金	4,683	4,564
商品及び製品	3,332	2,725
仕掛品	1,718	1,704
原材料及び貯蔵品	569	463
その他	365	346
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	11,624	11,275
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,360	6,376
その他(純額)	1,981	1,911
有形固定資産合計	8,341	8,287
無形固定資産		
のれん	1,687	1,609
その他	203	179
無形固定資産合計	1,891	1,789
投資その他の資産		
その他	1,623	1,645
貸倒引当金	△632	△640
投資その他の資産合計	990	1,004
固定資産合計	11,223	11,081
繰延資産	10	1
資産合計	22,858	22,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,349	1,869
短期借入金	11,740	12,533
1年内償還予定の社債	1,044	149
1年内返済予定の長期借入金	514	456
未払法人税等	45	59
その他	1,534	1,559
流動負債合計	17,229	16,628
固定負債		
社債	153	25
長期借入金	1,042	833
退職給付に係る負債	109	93
その他	963	837
固定負債合計	2,268	1,791
負債合計	19,498	18,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	3,064
資本剰余金	7,511	7,802
利益剰余金	△7,087	△7,007
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,192	3,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	16
繰延ヘッジ損益	16	△73
為替換算調整勘定	0	5
退職給付に係る調整累計額	129	136
その他の包括利益累計額合計	167	85
純資産合計	3,360	3,939
負債純資産合計	22,858	22,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	13,357	12,612
売上原価	9,773	9,119
売上総利益	3,583	3,492
販売費及び一般管理費	3,256	3,105
営業利益	327	386
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	19	10
為替差益	34	25
受取保険金	2	39
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	22	36
営業外収益合計	87	114
営業外費用		
支払利息	202	195
貸倒引当金繰入額	—	7
その他	37	77
営業外費用合計	239	280
経常利益	174	220
特別利益		
関係会社株式売却益	25	12
その他	5	0
特別利益合計	30	12
特別損失		
減損損失	13	—
早期割増退職金	—	16
訴訟関連損失	—	24
その他	10	0
特別損失合計	23	40
税金等調整前四半期純利益	181	193
法人税、住民税及び事業税	55	51
法人税等調整額	6	△20
法人税等合計	62	30
少数株主損益調整前四半期純利益	119	162
少数株主利益	—	—
四半期純利益	119	162

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>119</u>	<u>162</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△4
繰延ヘッジ損益	△4	△90
為替換算調整勘定	△0	5
退職給付に係る調整額	—	6
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	△0	△82
四半期包括利益	<u>119</u>	<u>80</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>119</u>	<u>80</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181	193
減価償却費	178	161
減損損失	13	—
のれん償却額	77	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△73	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△15
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△10
受取利息及び受取配当金	△5	△2
支払利息	202	195
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△25	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△277	103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21	697
前渡金の増減額 (△は増加)	△24	△29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	97	△465
その他	214	△40
小計	569	749
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△201	△194
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	23	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	394	525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	14	12
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	62	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	40
有形固定資産の取得による支出	△109	△44
有形固定資産の売却による収入	35	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△1
資産除去債務の履行による支出	△17	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△2
敷金及び保証金の回収による収入	5	1
その他	△23	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△12

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△218	792
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△274	△266
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59	△64
割賦債務の返済による支出	△27	△29
社債の償還による支出	△22	△1,022
新株予約権の発行による収入	—	6
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	575
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551	△7
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214	512
現金及び現金同等物の期首残高	1,163	945
現金及び現金同等物の四半期末残高	948	1,458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年10月27日付発行の第1回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）の行使に伴う新株の発行による払込みを受けております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が290百万円、資本準備金が290百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,064百万円、資本剰余金が7,802百万円となっております。

(訂正前)



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

東

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 上場取引所
 コード番号 2538 URL http://www.j-fla.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務計画部長 (氏名) 柚 義継 (TEL) 06-6444-5293
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	12,615	△5.6	311	△1.7	146	△10.5	116	6.3
26年9月期第2四半期	13,357	△0.0	316	△2.2	163	—	109	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 33百万円(△68.8%) 26年9月期第2四半期 108百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	1.47	—
26年9月期第2四半期	1.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	22,376	3,941	17.6
26年9月期	22,876	3,409	14.9

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 3,941百万円 26年9月期 3,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	—	—	0.00	0.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,600	△2.0	500	20.7	200	276.8	100	△48.3	1.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年9月期2Q	83,004,520株	26年9月期	68,004,520株
27年9月期2Q	46,098株	26年9月期	45,998株
27年9月期2Q	79,085,387株	26年9月期2Q	67,958,694株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成27年9月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、平成27年3月20日に公表しております「第三者割当による第2回新株予約権 (行使価額修正条項付) の発行に関するお知らせ」による増加株式数の上限を反映させております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・配当については、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定しております。現時点においては事業環境に不透明な要因が多いことから配当予想額を未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的な企業業績は好調を続け株価も上昇基調で推移しているものの、個人消費は伸び悩み、食品業界においても消費者の節約志向が続いております。一方、原材料価格は高止まりが続いているほか、円安が継続していることによる輸入商品の仕入価格アップ、さらには物流コストの上昇など、当社にとって非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は新規開拓、新商品の導入、輸出の拡大及び輸入商品の値上げといった営業施策を掲げ、さらに原価低減・販管費の削減に取り組むことにより収益性の向上を目指してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,615百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は311百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は146百万円（前年同期比10.5%減）、四半期純利益は116百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醬油類につきましては、家庭用の主力商品「マルキン こいくちしょうゆ 1L」「マルキン うすくちしょうゆ 1L」が苦戦したことなどにより、前期の売上を下回りました。

つゆ・たれ類につきましては、平成26年8月に発売した盛田(株)と(株)アルカンの共同開発による新商品「盛田 トリュフソース 100ml」が好調なこと、また「盛田 豚井のたれ 195g」「盛田 しょうが焼のたれ 180g」などのメニュー専用たれを注力商品として拡販に努めたことなどによって家庭用は前期の売上を上回りましたが、業務用が苦戦したこともあり、全体としては前期並みの売上となりました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、主力商品の「盛田 料理酒 1L」「盛田 醸造みりんタイプ 1L」が苦戦しましたが、PB商品が好調に推移したことなどにより、全体としては前期並みの売上となりました。

飲料につきましては、「ハイピース くりほうじ茶HOT 350ml」「ハイピース 黒豆茶 350ml」をリニューアルして拡販施策を進めたものの、秋の天候不順の影響や競合他社との価格競争で苦戦したことなどにより、前期の売上を下回りました。

酒類につきましては、特定名称酒は「尾張 男山 大吟醸300ml/720ml/1.8L」が量販店、輸出に注力したことなどにより好調に推移し、新商品「盛田 大吟醸 鸞 720ml」の寄与もありましたが、経済酒分野の主力商品「尾張常滑郷の鬼ころし 2L」や「尾張 男山 2L」の売上が減少したことなどにより前期の売上を下回りました。清酒以外では、本みりんがPB分野で好調に推移したことなどにより、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は6,634百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益（営業利益）は184百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、フォアグラが新規顧客開拓や低価格レストラン向けに価格訴求を行うなど拡販に努めたことなどにより、売上を伸ばしました。また冷凍パンが新たな主力商品となり、ホテル向けを中心に売上増加に寄与しましたが、鴨肉がタイ産の輸入解禁によって苦戦したこともあり、全体としては前期並みの売上となりました。

製菓用食材につきましては、主力商品の「Kiriクリームチーズ」のチーズケーキ用途以外の新たな需要開拓に取り組むなど拡販に努めましたが、昨年の値上以降、ユーザーの使用量が落ち込み苦戦していることなどにより、前期の売上を下回りました。

小売用商品につきましては、主力商品の「ボンヌママンジャム」は値上の影響もあり販売量が減少しました。また、菓子類は新商品の販路拡大などによって一部は好調に推移しましたが、値上の影響もあり苦戦しました。結果、全体として前期の売上を下回りました。

ワイン類につきましては、主力商品の「ボランジェ」が好調で売上を伸ばしました。また、スペインワイン、イタリアワインが好調に推移したこともあり、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は5,783百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は268百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が512百万円増加、商品及び製品が607百万円並びに原材料及び貯蔵品が105百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し11,292百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が54百万円及び無形固定資産が102百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し11,081百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ499百万円減少し22,376百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、短期借入金が792百万円増加、支払手形及び買掛金が448百万円並びに1年内償還予定の社債が895百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ555百万円減少し16,643百万円となりました。固定負債は、社債が127百万円及び長期借入金が208百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ477百万円減少し1,791百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、第1回新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ290百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し3,941百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、512百万円増加し、1,458百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が143百万円、減価償却費が161百万円及びたな卸資産の減少額が697百万円あったものの、仕入債務の減少額が433百万円あったこと等により525百万円の収入となりました。なお、前年同四半期連結累計期間と比べては、たな卸資産及び仕入債務が減少したこと等により130百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が40百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が44百万円あったこと等により12百万円の支出となりました。なお、前年同四半期連結累計期間と比べては、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により50百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入（純額）が792百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入が575百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が266百万円及び社債の償還による支出が1,022百万円あったこと等により7百万円の支出となりました。なお、前年同四半期連結累計期間と比べては、新株予約権の行使による株式の発行による収入が増加したこと等により544百万円の支出減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成27年3月20日に開示しております「平成27年9月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映するものに変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る資産が96百万円減少し、利益剰余金が83百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第2四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.3%、平成28年10月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が0百万円、繰延税金負債の金額が24百万円減少し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失42百万円、経常損失699百万円及び当期純損失5,012百万円を計上並びに営業活動によるキャッシュ・フローは109百万円のマイナスを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しておりました。一方、前連結会計年度においては、営業利益414百万円、経常利益53百万円及び当期純利益193百万円の計上並びに営業活動によるキャッシュ・フロー232百万円を計上しましたが、「重要事象等」の完全な解消には至っていないと判断しておりました。

当第2四半期連結累計期間においても、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しているものの、季節変動的な要因があることから、「重要事象等」の完全な解消には至っていないと判断しております。

このような状況の中、前連結会計年度に引き続き「重要事象等」を改善するための対策「不採算事業を見直しコア事業への集中」「高付加価値製品の開発・販売」「コスト削減」等を行い収支の改善を図っております。また、資金面においては、金融機関から継続的支援を得ており、金融機関からの支援に変化がないよう対応しております。さらに、第1回及び第2回新株予約権の発行により資金調達を実施しており、当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978	1,491
受取手形及び売掛金	4,695	4,581
商品及び製品	3,332	2,725
仕掛品	1,718	1,704
原材料及び貯蔵品	569	463
その他	371	346
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	11,642	11,292
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,360	6,376
その他(純額)	1,981	1,911
有形固定資産合計	8,341	8,287
無形固定資産		
のれん	1,687	1,609
その他	203	179
無形固定資産合計	1,891	1,789
投資その他の資産		
その他	1,594	1,609
貸倒引当金	△604	△604
投資その他の資産合計	990	1,004
固定資産合計	11,223	11,081
繰延資産	10	1
資産合計	22,876	22,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369	1,920
短期借入金	11,740	12,533
1年内償還予定の社債	1,044	149
1年内返済予定の長期借入金	514	456
未払法人税等	40	51
その他	1,488	1,531
流動負債合計	17,198	16,643
固定負債		
社債	153	25
長期借入金	1,042	833
退職給付に係る負債	109	93
その他	963	837
固定負債合計	2,268	1,791
負債合計	19,466	18,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	3,064
資本剰余金	7,511	7,802
利益剰余金	△7,038	△7,005
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,241	3,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	16
繰延ヘッジ損益	16	△73
為替換算調整勘定	0	5
退職給付に係る調整累計額	129	136
その他の包括利益累計額合計	167	85
純資産合計	3,409	3,941
負債純資産合計	22,876	22,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	13,357	12,615
売上原価	9,776	9,162
売上総利益	3,581	3,453
販売費及び一般管理費	3,264	3,141
営業利益	316	311
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	19	10
為替差益	34	25
受取保険金	2	39
その他	28	40
営業外収益合計	89	118
営業外費用		
支払利息	202	195
その他	39	87
営業外費用合計	242	283
経常利益	163	146
特別利益		
関係会社株式売却益	25	12
その他	5	0
特別利益合計	30	12
特別損失		
減損損失	13	—
早期割増退職金	—	16
その他	10	0
特別損失合計	23	16
税金等調整前四半期純利益	171	143
法人税、住民税及び事業税	55	47
法人税等調整額	6	△20
法人税等合計	61	26
少数株主損益調整前四半期純利益	109	116
少数株主利益	—	—
四半期純利益	109	116

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>109</u>	<u>116</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△4
繰延ヘッジ損益	△4	△90
為替換算調整勘定	△0	5
退職給付に係る調整額	—	6
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	△0	△82
四半期包括利益	<u>108</u>	<u>33</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>108</u>	<u>33</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171	143
減価償却費	165	161
減損損失	13	—
のれん償却額	77	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△15
持分法による投資損益(△は益)	△19	△10
受取利息及び受取配当金	△5	△2
支払利息	202	195
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	—
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	△25	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△277	98
たな卸資産の増減額(△は増加)	21	697
前渡金の増減額(△は増加)	△24	△29
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△108
仕入債務の増減額(△は減少)	99	△433
その他	238	△9
小計	569	749
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△201	△194
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	23	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	394	525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	14	12
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	62	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	40
有形固定資産の取得による支出	△109	△44
有形固定資産の売却による収入	35	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△1
資産除去債務の履行による支出	△17	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△2
敷金及び保証金の回収による収入	5	1
その他	△23	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△12

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△218	792
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△274	△266
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59	△64
割賦債務の返済による支出	△27	△29
社債の償還による支出	△22	△1,022
新株予約権の発行による収入	—	6
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	575
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551	△7
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214	512
現金及び現金同等物の期首残高	1,163	945
現金及び現金同等物の四半期末残高	948	1,458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年10月27日付発行の第1回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）の行使に伴う新株の発行による払込みを受けております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が290百万円、資本準備金が290百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,064百万円、資本剰余金が7,802百万円となっております。